

東庄町財務書類

平成28年度

千葉県東庄町

目次

1. はじめに	1
2. 財務書類4表とは	1
3. 財務書類の対象となる範囲	2
4. 作成基準日・対象期間	2
◎一般会計等の財務書類	
・一般会計等貸借対照表	3
・一般会計等行政コスト計算書	4
・一般会計等純資産変動計算書	5
・一般会計等資金収支計算書	6
・注記	7
・附属明細書	11
◎全体の財務書類	
・全体貸借対照表	23
・全体行政コスト計算書	24
・全体純資産変動計算書	25
・全体資金収支計算書	26
◎連結の財務書類	
・連結貸借対照表	27
・連結行政コスト計算書	28
・連結純資産変動計算書	29
・連結資金収支計算書	30

1. はじめに

地方公会計については、「総務省方式改定モデル」と「基準モデル」の2つの作成方法があり、これまで本町では「総務省方式改定モデル」により作成していました。しかし、平成27年1月23日に総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、固定資産台帳の整備、複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による財務書類」を平成29年度までに、全ての地方公共団体に対して作成の要請がありました。

これを受け、当町では平成28年度決算分より「統一的な基準による財務書類」を作成しましたので、報告・公表いたします。

2. 財務書類4表とは

①貸借対照表【BS<Balance Sheet>】

基準日における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担のバランスを見ることができません。

資 産：これまでに形成した将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
負 債：資産のうち、地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの
純資産：資産のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

②行政コスト計算書【PL<Profit and Loss Statement>】

1年間の行政サービスに要したコスト（人件費・物件費等・その他の業務費用・移転費用）を表示したものです。（現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上しています。）

人 件 費：職員給与や賞与等、退職手当引当金繰入額など
物 件 費 等：備品や消耗品、委託料、使用料、手数料や減価償却費など
その他の業務費用：地方債の償還利子など
移 転 費 用：補助金、児童手当、社会保障経費など

③純資産変動計算書【NW<Net Worth Statement>】

1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したものです。

純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コストと連動
財 源：「税収等」は町税、地方交付税など
固定資産等の変動：「有形固定資産の増加」は固定資産の形成による保有資産の増加額等を、「有形固定資産の減少」は固定資産の売却、減価償却などを、「貸付金・基金の増加」は貸付金、基金等の形成に係る保有資産の増加、支出した金額を、「貸付金・基金の増加・減少」は貸付金の償還、基金等の取崩しによる減少額など

④資金収支計算書【CF＜Cash Flow Statement＞】

1年間の現金の受払を3つの区分（業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支）で表示したものです。

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
 投資活動収支：学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
 財務活動収支：地方債、借入金などの収入、支出など

3. 財務書類の対象となる範囲

財務書類は一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。東庄町のそれぞれの財務書類の対象範囲は下記のとおりです。

連 結 財 務 書 類	全 体 財 務 書 類	一般会計等財務書類		一般会計
		公 営 事 業 会 計	公 営 企 業 会 計	水道事業会計
				国民健康保険東庄病院事業会計
		そ の 他 特 別 会 計	国民健康保険特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			食肉センター特別会計	
			訪問看護ステーション特別会計	
			介護保険特別会計	
	一 部 事 務 組 合	千葉県市町村総合事務組合		千葉県市町村総合事務組合
		千葉県後期高齢者広域連合		千葉県後期高齢者広域連合
		香取広域市町村圏事務組合		香取広域市町村圏事務組合
		香取市東庄町病院組合		香取市東庄町病院組合
		東総広域水道企業団		東総広域水道企業団

4. 作成基準日・対象期間

原則として、貸借対照表は平成29年3月31日を作成基準日とし、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成28年4月1日から平成29年3月31日までを対象期間としています。

なお、一般会計と各特別会計における出納整理期間の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,749,514	固定負債	4,108,991
有形固定資産	11,426,448	地方債	2,856,539
事業用資産	6,234,245	長期未払金	14,494
土地	1,827,026	退職手当引当金	1,237,958
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	10,279,207	その他	—
建物減価償却累計額	△ 5,964,188	流動負債	553,386
工作物	525,764	1年内償還予定地方債	421,233
工作物減価償却累計額	△ 433,563	未払金	1,140
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	49,700
航空機	—	預り金	81,314
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
インフラ資産	5,149,918		
土地	3,329,738		
建物	194,292		
建物減価償却累計額	△ 181,501		
工作物	5,597,666		
工作物減価償却累計額	△ 3,808,276		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	18,000		
物品	274,173		
物品減価償却累計額	△ 231,888		
無形固定資産	8,005		
ソフトウェア	8,005		
その他	—		
投資その他の資産	2,315,061		
投資及び出資金	1,989,166		
有価証券	—		
出資金	1,989,166		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	83,437		
長期貸付金	—		
基金	268,158		
減債基金	—		
その他	268,158		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 25,700		
流動資産	2,094,290		
現金預金	566,747		
未収金	22,163		
短期貸付金	—		
基金	1,505,687		
財政調整基金	1,505,558		
減債基金	129		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 307		
資産合計	15,843,803		
		負債合計	4,662,377
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	15,197,463
		余剰分(不足分)	△ 4,016,037
		純資産合計	11,181,426
		負債及び純資産合計	15,843,803

(一般会計等)

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,191,888
業務費用	2,249,235
人件費	831,089
職員給与費	700,873
賞与等引当金繰入額	49,700
退職手当引当金繰入額	7,792
その他	72,723
物件費等	1,375,996
物件費	987,721
維持補修費	27,629
減価償却費	360,646
その他	—
その他の業務費用	42,150
支払利息	33,747
徴収不能引当金繰入額	—
その他	8,403
移転費用	1,942,653
補助金等	1,053,694
社会保障給付	431,314
他会計への繰出金	446,137
その他	11,509
経常収益	132,568
使用料及び手数料	23,657
その他	108,911
純経常行政コスト	4,059,321
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	75
資産売却益	75
その他	—
純行政コスト	4,059,246

純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	10,768,054	15,071,182	△ 4,303,127
純行政コスト(△)	△ 4,059,246		△ 4,059,246
財源	4,472,618		4,472,618
税金等	3,684,220		3,684,220
国県等補助金	788,398		788,398
本年度差額	413,372		413,372
固定資産等の変動(内部変動)		126,282	△ 126,282
有形固定資産等の増加		356,615	△ 356,615
有形固定資産等の減少		△ 360,646	360,646
貸付金・基金等の増加		174,142	△ 174,142
貸付金・基金等の減少		△ 43,830	43,830
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	—	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	413,372	126,282	287,090
本年度末純資産残高	11,181,426	15,197,463	△ 4,016,037

(一般会計等)

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,935,302
業務費用支出	2,004,157
人件費支出	926,239
物件費等支出	1,024,259
支払利息支出	33,747
その他の支出	19,912
移転費用支出	1,931,145
補助金等支出	1,053,694
社会保障給付支出	431,314
他会計への繰出支出	446,137
その他の支出	—
業務収入	4,567,593
税収等収入	3,680,345
国県等補助金収入	744,071
使用料及び手数料収入	23,649
その他の収入	119,529
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	632,291
【投資活動収支】	
投資活動支出	530,757
公共施設等整備費支出	356,615
基金積立金支出	104,311
投資及び出資金支出	34,831
貸付金支出	35,000
その他の支出	—
投資活動収入	88,232
国県等補助金収入	44,327
基金取崩収入	8,830
貸付金元金回収収入	35,000
資産売却収入	75
その他の収入	—
投資活動収支	△ 442,526
【財務活動収支】	
財務活動支出	401,214
地方債償還支出	401,214
その他の支出	—
財務活動収入	174,400
地方債発行収入	174,400
その他の収入	—
財務活動収支	△ 226,814
本年度資金収支額	△ 37,048
前年度末資金残高	522,481
本年度末資金残高	485,433
前年度末歳計外現金残高	84,691
本年度歳計外現金増減額	△ 3,378
本年度末歳計外現金残高	81,314
本年度末現金預金残高	566,747

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は美貌価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……市場価格

イ 市場価格のないもの……取得原価または償却原価法

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……市場価格

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……定額法

② 無形固定資産……定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末に自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額から退職手当組合への積立額を控除した額により計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額についてそれぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格または見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

初年度のため、該当ありません。

(2) 表示方法の変更

初年度のため、該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

初年度のため、該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

初年度のため、該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

初年度のため、該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

初年度のため、該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失保証債務の負担の状況

他の団体(会計)の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定 債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引 当金計上額	貸借対照表 未計上額	
千葉県信用保証協会	-	179,598 千円	-	179,598 千円
計	-	179,598 千円	-	179,598 千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求(100 百万円以上)を受けているものはありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の係数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 5.8

将来負担比率 ー

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 13, 353千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 49, 777千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度において、財産収入として措置されている公共資産としています。今年度は、該当する資産はありません。

② 減債基金に係る積立不足額

減債基金に係る積立不足額はありません

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 378, 987千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 3, 573, 594千円

元利償還金・準元利償還金の額 574, 222千円

将来負担額 5, 486, 204千円

充当可能基金額 1, 928, 994千円

特定財源見込額 0千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額 3, 721, 372千円

⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当ありません。

- ⑥ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道たして区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務状況
該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 156,018千円
② 既存の決算情報との関連性

(単位:千円)

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	5,352,706	4,867,273
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
繰越金に伴う差額	△522,481	—
資金収支計算書	4,830,225	4,867,273

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との内訳

資金収支計算書の業務活動収支	632,291千円
投資活動収支の国県等補助金収入	44,327千円
未収債権額、未払債務等の増加(減少)	△6,333千円
減価償却費	△359,050千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	149千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	95,001千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	2,596千円
その他の資産・負債(増減額)	3,391千円
純資産変動計算書の本年度差額	413,372千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 200,000千円

⑤ 重要な非資金取引は以下のとおりです。

該当ありません。

【様式第5号】

附屬明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	12,540,701	91,296		12,631,997	6,397,751	244,328	6,234,246
土地	1,827,026			1,827,026			1,827,026
立木竹				0			0
建物	10,192,550	86,657		10,279,207	5,964,188	231,169	4,315,019
工作物	521,125	4,639		525,764	433,563	13,159	92,201
船舶				0			0
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他				0			0
建設仮勘定				0			0
インフラ資産	8,890,661	249,034		9,139,695	3,989,777	101,146	5,149,918
土地	3,329,738			3,329,738			3,329,738
建物	194,292			194,292	181,501	3,224	12,791
工作物	5,348,631	249,034		5,597,665	3,808,276	97,922	1,789,389
その他				0			0
建設仮勘定	18,000			18,000			18,000
物品	265,892	8,280		274,172	231,888	13,576	42,284
合計	21,697,254	348,610		22,045,864	10,619,416	359,050	11,426,448

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,256	3,731,684	692,035	178,710	92,396		1,532,164	6,234,245
土地		1,100,633	54,954	10,530	63,772		597,137	1,827,026
立木竹								
建物	7,256	2,584,396	636,242	154,383	565		932,177	4,315,019
工作物		46,655	839	13,797	28,059		2,850	92,200
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定								
インフラ資産	5,006,397	3,532	4,829		104,506		30,654	5,149,918
土地	3,325,773		3,965					3,329,738
建物	137							12,791
工作物	1,680,487	3,532	864		104,506		12,654	1,789,389
その他								
建設仮勘定								
物品	756	9,876	2,572		4,370		18,000	42,285
合計	5,014,409	3,745,092	699,436	178,710	201,272		1,587,529	11,426,448

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの (単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価 (B)	取得価額 (A)×(B) (C)	取得価額 (D)	取得価額 (A)×(E) (E)	取得割合(%) (C)/(E) (F)	(参考)財産に関する 調整金額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(合計)に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (実務対照簿計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質面額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調整金額
栗丘病院	1,060,476	1,256,113	988,739	297,375	1,266,421	82.44%	245,145	0	0
東総広域水道企業団	728,799	2,359,195	609,670	1,750,325	10,702,761	6.81%	119,107	0	0
香取市東区野病院組合	188,401	443,599	185,146	258,453	3,053,256	6.17%	15,948	0	0
合計	1,977,676	4,058,907	1,783,554	2,306,153	15,042,438	13.15%	390,200	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(合計)以外に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質面額 (D)×(F) (G)	強弱持面減 計上額 (H)	実務対照簿計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調整金額
千葉県農業信用基金協会 出資金	2,590	201,694,126	194,879,279	6,614,747	3,995,970	***	***	0	2,590	2,590
千葉商工サービス株式会社 出資金	100	169,007	17,959	150,048	60,000	0.17%	250	0	100	100
千葉県信用保証協会 出資金	1,968	1,119,270,640	1,053,051,542	66,219,098	44,800,274	0.00%	2,908	0	1,968	1,968
千葉県畜産協会預託金	230	2,519,602	296,127	2,223,475	123,226	***	***	0	230	230
株式会社ヘイアエム 出資金	250	3,351,883	380,719	2,961,170	800,000	***	***	0	250	250
千葉コンベンションビュー ローアウト	500	2,342,834	83,469	2,259,365	2,135,050	0.02%	529	0	500	500
千葉県電力国道建設株式会社 出資金	1,164	673,319	577	672,742	627,120	0.19%	1,249	0	1,164	1,164
千葉県下水道公社出資金	1,000	3,768,659	2,394,495	1,394,364	357,000	0.27%	3,769	0	1,000	1,000
千葉ヘルス財団出資金	469	584,727	756	583,971	577,356	0.08%	474	0	469	469
千葉県動物保健管理協会 出資金	191	283,748	346	283,400	260,000	0.07%	193	0	191	191
千葉県建設技術センター 出資金	900	1,318,347	389,430	928,917	316,300	0.28%	2,646	0	900	900
千葉県常務労働財団出資金	1,328	2,243,485	191,002	2,052,483	1,229,739	0.11%	2,216	0	1,328	1,328
地方公共団体金融機構 (一般会計分)出資金	800	24,786,237,000	24,545,185,000	241,052,000	16,602,000	0.00%	11,617	0	800	800
合計	11,490	26,124,606,777	25,798,679,827	327,626,950	71,914,035	0.02%	35,376	0	11,490	11,490

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	1,505,558				1,505,558	1,505,558
減債基金	129				129	129
公共施設整備基金	3,559				3,559	3,559
地域福祉基金	57,234				57,234	57,234
町民バス購入基金	18,746				18,746	18,746
奨学基金	4,240				4,240	4,240
土地開発基金	17,217		148,599		165,816	165,816
東日本大震災復興基金	7,066				7,066	7,066
ふるさと応援基金	11,196				11,196	11,176
郵便切手類購入基金	279	21			300	300
合計	1,625,224	21	148,599	0	1,773,844	1,773,824

⑤貸付金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-	-	-	-
地方独立行政法人	-	-	-	-	-
地方三公社	-	-	-	-	-
第三セクター等	-	-	-	-	-
その他の貸付金	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	80,581	-
固定資産税	41,499	-
市町村民税・法人個人	35,405	-
市町村民税・法人	878	-
軽自動車税	2,799	-
その他の未収金	2,856	-
使用料・手数料	6	-
分担金・負担金	1,994	-
財産収入	853	-
諸収入	3	-
小計	83,437	-
合計	83,437	25,700

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	21,379	-
固定資産税	8,803	-
市町村民税・法人個人	10,871	-
市町村民税・法人	100	-
軽自動車税	1,605	-
その他の未収金	784	-
使用料・手数料	8	-
分担金・負担金	649	-
財産収入	76	-
諸収入	51	-
小計	22,163	-
合計	22,163	307

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	62,811	24,136		61,286	1,525						
公営住宅建設											
災害復旧											
教育・福祉施設	241,243	27,438		57,094	14,419	169,730					
一般単独事業	555,943	115,758		75,119	336,824	133,967	10,033				
その他	323,701	33,624		267,362	22,439		33,900				
【特別分】											
臨時財政対策債	1,991,952	195,084		1,776,550		215,402					
減税補てん債	64,549	14,820		33,153			31,396				
退職手当債											
その他	37,573	10,373		3,573	34,000						
合計	3,277,772	421,233		2,274,137	409,207	519,099	75,329	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,277,772	2,651,422	409,860	165,645	46,200	1,057		3,587	1.65%

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,277,772	421,233	421,919	402,668	360,376	351,397	1,059,924	238,376	21,879	

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

(単位:千円)

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	23,411	2,596			26,007
退職手当引当金	1,332,959	0	0	95,001	1,237,958
賞与引当金	49,849	49,700	49,849	0	49,700
合計	1,382,808	49,700	49,849	95,001	1,287,658

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	東総用水県営事業費補助金	東総用水土地改良区	32,164	東総台地の利水施設整備事業等に対する補助
	合併処理浄化槽設置補助金	21名	10,038	合併浄化槽設置者に対する補助
	水資源機構営施設維持管理補助金	東総用水土地改良区	4,343	東総台地の用水の安定供給のための施設管理に対する補助金
	土地改良施設維持管理適正化事業補助金	東総用水土地改良区	4,217	青馬第1排水機場の整備補修に対する補助
	住宅用省エネルギー設備設置補助金	20名	3,224	太陽光発電等個人住宅に対する省エネルギー施設設置整備補助
	計		53,986	
その他の補助金等	香取広域市町村圏事務組合負担金	香取広域市町村圏事務組合	454,541	ごみ、し尿、消防、火葬場等に対する負担金
	後期高齢者医療給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	125,489	後期高齢者医療費に対する負担金
	病院事業会計負担金	東庄病院	108,000	東庄病院に対する負担金
	香取市東庄町病院組合負担金	香取市東庄町病院組合	50,654	香取市東庄町病院組合に対する負担金
	年金生活者等支援臨時福祉給付金	3,790名	47,460	年金生活者等に対する臨時福祉給付金
	新規需要米等補助金	51名	27,607	国経営所得安定対策の戦略作物に対する助成
	多面的機能支払交付金	柞沼環境資源保全会外4団体	18,561	地域の農用地の保全等に対する助成
	地域子育て支援拠点事業補助金	笹川中央保育園外2団体	16,927	子育て親子の交流の場の提供及び相談等に対する補助
	社会福祉協議会運営費補助金	社会福祉協議会	9,650	社会福祉協議会の運営に対する補助
	千葉県後期高齢者医療広域連合負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	8,433	後期高齢者医療広域連合に対する負担金
	香取市地域活動支援センターおみがわ運営費負担金	香取市地域活動支援センター おみがわ	8,204	香取市地域活動支援センターおみがわの運営に対する負担金
	水田自給力向上対策事業補助金	52名	7,639	需給調整にあわせて飼料用米等に対する取り組みに対する補助
	臨時福祉給付金	2,341名	7,014	臨時福祉給付金
	すこやか保育支援事業補助金	笹川中央保育園外2団体	5,484	予備保育士の設置に対する補助
	施設型給付費負担金	認定こども園あさひこひつじ幼稚園外3団体	5,377	公定価格と保護者負担金との差額分の補助
	中小企業資金融資利子補給金	千葉銀行小見川支店外3団体	5,302	中小企業に対する利子補給
	その他		93,366	
	計		999,708	
	合計		1,053,694	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	1,448,545	
		地方譲与税	81,154	
		利子割交付金	57,450	
		配当割交付金	0	
		株式等譲渡所得割交付金	536	
		地方諸費税交付金	4,449	
		ゴルフ場利用税交付金	212,383	
		自動車取得税交付金	13,295	
		地方特例交付金	21,632	
		地方特例交付金	5,431	
		地方交付税	1,776,161	
		交通安全対策特別交付金	2,659	
		その他	60,525	
	小計	3,684,220		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	13,589
			都道府県等支出金	18,825
			計	32,414
		経常的補助金	国庫支出金	438,027
			都道府県等支出金	317,957
			計	755,984
	小計	788,398		
	合計		4,472,618	

(単位:千円)

(2)財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	4,059,246	744,071	156,100	2,798,429	360,646
有形固定資産等の増加	356,615	44,327	18,300	293,988	0
貸付金・基金等の増加	174,142	0	0	174,142	0
その他	0	0	0	0	0
合計	4,590,003	788,398	174,400	3,266,559	360,646

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	485,433
歳計外現金	81,314
合計	566,747

貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,439,949	固定負債	5,062,457
有形固定資産	13,389,421	地方債	3,658,140
事業用資産	7,133,281	長期未払金	14,494
土地	1,886,498	退職手当引当金	1,379,885
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	11,517,084	その他	9,939
建物減価償却累計額	△ 6,471,089	流動負債	1,088,728
工作物	1,475,257	1年内償還予定地方債	491,709
工作物減価償却累計額	△ 1,274,469	未払金	159,498
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	84,490
航空機	—	預り金	81,314
航空機減価償却累計額	—	その他	271,718
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	6,151,186
建設仮勘定	—		
インフラ資産	5,995,005	【純資産の部】	
土地	3,356,770	固定資産等形成分	18,029,884
建物	209,855	余剰分(不足分)	△ 4,309,791
建物減価償却累計額	△ 191,304		
工作物	8,682,530		
工作物減価償却累計額	△ 6,091,847		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	29,000		
物品	1,019,237		
物品減価償却累計額	△ 758,102		
無形固定資産	8,343		
ソフトウェア	8,005		
その他	339		
投資その他の資産	3,042,184		
投資及び出資金	2,019,166		
有価証券	—		
出資金	1,989,166		
その他	30,000		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	207,405		
長期貸付金	—		
基金	842,611		
減債基金	—		
その他	842,611		
その他	11,339		
徴収不能引当金	△ 38,337		
流動資産	3,430,343		
現金預金	1,716,005		
未収金	187,462		
短期貸付金	—		
基金	1,512,687		
財政調整基金	1,512,558		
減債基金	129		
棚卸資産	13,773		
その他	1,006		
徴収不能引当金	△ 591		
資産合計	19,870,292	純資産合計	13,720,093
		負債及び純資産合計	19,870,292

(全体)

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,142,789
業務費用	3,954,700
人件費	1,464,012
職員給与費	1,092,928
賞与等引当金繰入額	80,263
退職手当引当金繰入額	53,127
その他	237,693
物件費等	2,184,843
物件費	1,638,290
維持補修費	39,641
減価償却費	498,847
その他	8,066
その他の業務費用	305,845
支払利息	57,751
徴収不能引当金繰入額	—
その他	248,095
移転費用	5,188,089
補助金等	4,621,028
社会保障給付	431,512
他会計への繰出金	122,509
その他	13,040
経常収益	1,792,290
使用料及び手数料	1,052,800
その他	739,490
純経常行政コスト	7,350,499
臨時損失	37,849
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	37,849
臨時利益	434
資産売却益	75
その他	359
純行政コスト	7,387,915

(全体)

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	13,242,236	17,785,165	△ 4,542,930
純行政コスト(△)	△ 7,387,915		△ 7,387,915
財源	8,050,482		8,050,482
税金等	6,145,633		6,145,633
国県等補助金	1,904,848		1,904,848
本年度差額	662,567		662,567
固定資産等の変動(内部変動)		190,129	△ 190,129
有形固定資産等の増加		436,585	△ 436,585
有形固定資産等の減少		△ 498,847	498,847
貸付金・基金等の増加		296,222	△ 296,222
貸付金・基金等の減少		△ 43,830	43,830
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	—	—	
その他	△ 184,710	54,589	△ 239,298
本年度純資産変動額	477,857	244,718	233,139
本年度末純資産残高	13,720,093	18,029,884	△ 4,309,791

(全体)

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,969,913
業務費用支出	3,561,181
人件費支出	1,525,467
物件費等支出	1,880,474
支払利息支出	57,751
その他の支出	97,490
移転費用支出	5,408,732
補助金等支出	4,621,028
社会保障給付支出	431,512
他会計への繰出支出	122,509
その他の支出	233,683
業務収入	9,895,771
税込等収入	6,039,039
国県等補助金収入	1,860,521
使用料及び手数料収入	1,052,792
その他の収入	943,419
臨時支出	37,849
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	37,849
臨時収入	359
業務活動収支	888,368
【投資活動収支】	
投資活動支出	732,807
公共施設等整備費支出	436,585
基金積立金支出	196,391
投資及び出資金支出	64,831
貸付金支出	35,000
その他の支出	—
投資活動収入	118,232
国県等補助金収入	44,327
基金取崩収入	8,830
貸付金元金回収収入	35,000
資産売却収入	75
その他の収入	30,000
投資活動収支	△ 614,575
【財務活動収支】	
財務活動支出	469,756
地方債償還支出	469,756
その他の支出	—
財務活動収入	214,400
地方債発行収入	214,400
その他の収入	—
財務活動収支	△ 255,356
本年度資金収支額	18,437
前年度末資金残高	1,616,255
本年度末資金残高	1,634,692
前年度末歳計外現金残高	84,691
本年度歳計外現金増減額	△ 3,378
本年度末歳計外現金残高	81,314
本年度末現金預金残高	1,716,005

連結貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,509,540	固定負債	6,286,121
有形固定資産	16,682,745	地方債等	4,215,277
事業用資産	9,237,417	長期未払金	14,494
土地	1,948,760	退職手当引当金	1,619,076
立木竹	—	損失補償等引当金	24,772
建物	13,231,378	その他	412,502
建物減価償却累計額	△ 7,239,865	流動負債	1,191,872
工作物	3,662,570	1年内償還予定地方債等	524,776
工作物減価償却累計額	△ 2,394,674	未払金	186,897
船舶	—	未払費用	5,212
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	231
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	115,864
航空機	—	預り金	81,481
航空機減価償却累計額	—	その他	277,410
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	7,477,992
建設仮勘定	29,247	【純資産の部】	
インフラ資産	7,078,558	固定資産等形成分	22,044,372
土地	3,378,167	余剰分(不足分)	△ 4,821,790
建物	314,297	他団体出資等分	—
建物減価償却累計額	△ 249,630		
工作物	9,699,712		
工作物減価償却累計額	△ 6,539,322		
その他	840,195		
その他減価償却累計額	△ 506,659		
建設仮勘定	141,798		
物品	1,504,981		
物品減価償却累計額	△ 1,138,212		
無形固定資産	734,981		
ソフトウェア	8,005		
その他	726,976		
投資その他の資産	3,091,815		
投資及び出資金	2,024,295		
有価証券	2		
出資金	1,989,168		
その他	35,125		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	207,489		
長期貸付金	3,191		
基金	876,586		
減債基金	—		
その他	876,586		
その他	18,590		
徴収不能引当金	△ 38,337		
流動資産	4,190,248		
現金預金	2,373,002		
未収金	282,188		
短期貸付金	3		
基金	1,513,599		
財政調整基金	1,513,470		
減債基金	129		
棚卸資産	17,764		
その他	4,520		
徴収不能引当金	△ 829		
繰延資産	—		
資産合計	24,699,788	純資産合計	17,222,784
		負債及び純資産合計	24,699,789

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	13,419,213
業務費用	5,233,503
人件費	2,003,324
職員給与費	1,500,206
賞与等引当金繰入額	110,287
退職手当引当金繰入額	144,420
その他	248,411
物件費等	2,839,354
物件費	1,995,044
維持補修費	105,705
減価償却費	730,538
その他	8,068
その他の業務費用	390,825
支払利息	66,262
徴収不能引当金繰入額	—
その他	324,563
移転費用	8,185,710
補助金等	7,618,049
社会保障給付	431,512
その他	13,040
経常収益	2,540,861
使用料及び手数料	1,716,360
その他	824,502
純経常行政コスト	10,878,352
臨時損失	45,942
災害復旧事業費	—
資産除売却損	1,102
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	44,840
臨時利益	434
資産売却益	75
その他	359
純行政コスト	10,923,860

連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,669,290	21,803,475	△ 5,134,386	—
純行政コスト(△)	△ 10,923,860		△ 10,923,860	
財源	11,603,849		11,603,849	
税金等	8,674,704		8,674,704	
国県等補助金	2,929,145		2,929,145	
本年度差額	679,989		679,989	
固定資産等の変動(内部変動)		99,424	△ 99,424	
有形固定資産等の増加		580,372	△ 580,372	
有形固定資産等の減少		△ 731,640	731,640	
貸付金・基金等の増加		304,863	△ 304,863	
貸付金・基金等の減少		△ 54,171	54,171	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	101,714	101,714		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額				
その他	△ 228,210	39,760	△ 267,970	
本年度純資産変動額	553,494	240,898	312,596	—
本年度末純資産残高	17,222,784	22,044,372	△ 4,821,790	—

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,147,766
業務費用支出	4,742,012
人件費支出	2,063,403
物件費等支出	2,437,796
支払利息支出	66,323
その他の支出	174,489
移転費用支出	8,405,754
補助金等支出	7,618,049
社会保障給付支出	431,512
その他の支出	233,683
業務収入	14,268,365
税込等収入	8,519,976
国県等補助金収入	2,884,620
使用料及び手数料収入	1,716,346
その他の収入	1,147,423
臨時支出	44,840
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	44,840
臨時収入	359
業務活動収支	1,076,118
【投資活動収支】	
投資活動支出	885,235
公共施設等整備費支出	580,372
基金積立金支出	200,201
投資及び出資金支出	69,662
貸付金支出	35,000
その他の支出	0
投資活動収入	140,691
国県等補助金収入	44,705
基金取崩収入	19,168
貸付金元金回収収入	35,004
資産売却収入	75
その他の収入	41,740
投資活動収支	△ 744,544
【財務活動収支】	
財務活動支出	557,093
地方債等償還支出	554,075
その他の支出	3,019
財務活動収入	257,111
地方債等発行収入	252,111
その他の収入	5,000
財務活動収支	△ 299,983
本年度資金収支額	31,591
前年度末資金残高	2,259,931
比例連結割合に伴う差額	—
本年度末資金残高	2,291,522
前年度末歳計外現金残高	85,435
本年度歳計外現金増減額	△ 3,954
本年度末歳計外現金残高	81,480
本年度末現金預金残高	2,373,002